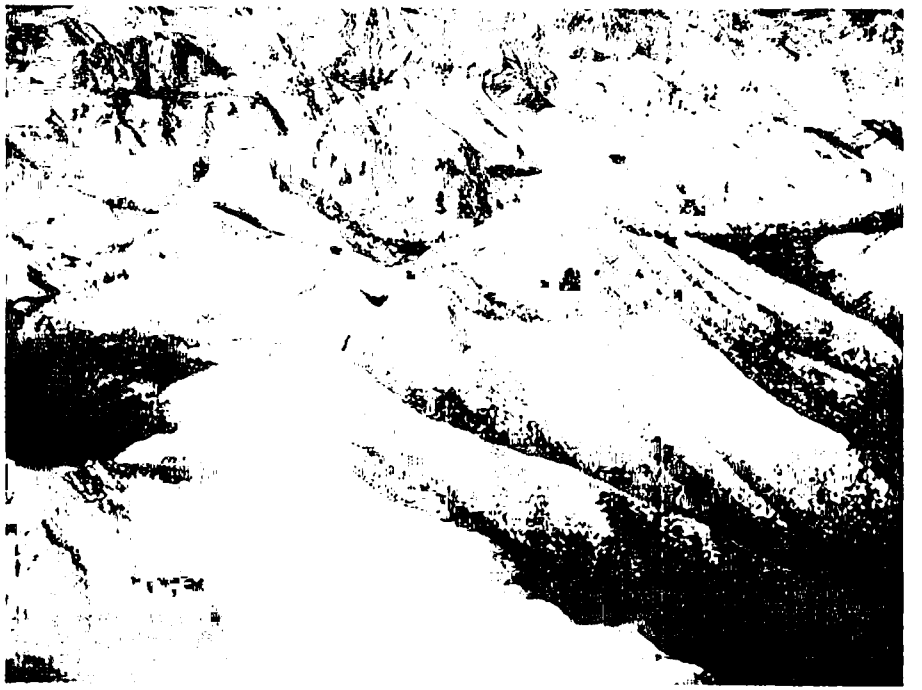
特集 死の現在



特集　死の現在

葬送習俗の変化

――国立歴史民俗博物館資料調査を実施して――

新谷尚紀（しんたに　たかのり）

1　死・葬送・墓制の変化に関する資料調査

(1)博物館資料調査

一九六〇年代から七〇年代にかけての高度経済成長とそれにともなう「生活革命」と呼ばれるほどの生活激変の中で、民俗の伝承がどのように展開しているのか、誰でもが身近に体験し目撃している部分的変化であるが、それを実際に具体的な事例に即して日本各地の情報を収集確保する必要があるのではないか、と考えて提案し実施したのが、国立歴史民俗博物館資料調査「死・葬送・墓制の変容についての資料調査」（一九九七年度：東日本・一九九八年度：西日本）であった。[1] 葬送墓制に限らず、広く民俗の伝承全般にわたる大規模な共同調査の必要性を現代史に立ち会っている筆者個人としては痛感しているのであるが、民俗学の現状からも自らの能力不足からもそれは実現しそうにない。あの世からの柳田國男の叱咤無念の思いをただ想像するばかりで残念である。それでも、不十分ながらできることだけでも試みてみようと思って取り組んだ死・葬送・墓制資料調査であった。全国で各県一～二名ずつ計六〇名の調査委員の方々に依頼委嘱して調査カードに記入していただく方法をとり、五八名の調査カードの提出をいただいた。この資料調査の成果は、『国立歴史民俗博物館資料調査報告書Ⅰ　死・葬送・墓制資料集成』東日本編一・二（一九九九年）、西

日本編一・二（二〇〇〇年）として刊行され、直接調査に当られた調査委員はもちろん、その他多くの方々の活用へと供されている。[2]

（2）歴博フォーラム

そして、その活用の一端として、二〇〇一年一一月一七日に、国立歴史民俗博物館で第三六回歴博フォーラム「民俗の変容　葬儀と墓の行く方」を開催し、その内容を編集して『葬儀と墓の現在　民俗の変容』（吉川弘文館、二〇〇二年、二六四頁）として刊行した。[3] そのフォーラムでの議論において指摘された点を要約すれば、およそ以下の四点にしぼれよう。第一に葬儀社による葬儀という「葬儀の商品化」に関する問題、第二に公営火葬場の設置による土葬から火葬への急激な変化に関する問題、第三に儀礼の省略化と霊魂観念の変化に関する問題、第四にこれまでの死・葬送・墓制を支えてきた「家・村・寺」の伝統的なしくみが崩壊し都市型企業社会と核家族の個々人にとっての新たな老いと死のネットワークが模索されているという問題、である。そして、残された問題点として多くの論者が指摘したのは、死と宗教の問題、死と社会の問題であった。近年の話題として注目を集めているのは、葬儀社、斎場、公営火葬場、公園型墓苑などが中心であるが、それらは一人の死者をめぐる三つの処理、つまり肉体と霊魂と社会関係という三つの処理のうちの肉体の処理とその技術に関するものに過ぎない。一人の死者によって提起される霊魂の問題をどのように解釈し対応するのか、一人の死者によっておこる社会関係の喪失をどのように回復するのか、それら死をめぐる三つの処理の問題に対して新しい社会がどのようなしくみを作っていくのか、精密で詳細な継続的観察と分析の必要性が痛感されたのである。

それらの点については今後の大きな課題であるが、ここではその資料調査によって得られた情報の一部を具体的に紹介しておくことにしたい。[3]

2　資料調査にみる変化

（1）二人の死者

この資料調査は、一定の地域社会の葬送習俗の概要についてではなく、個別の具体例に関する情報を確保するという方針をとった。基準としては一九六〇年代（一九五〇年代含む）の事例と一九九〇年代の事例の二つの事例の情報を収集し、両者を比較してみようという提案であった。調査項目は大量にのぼったが、必ずしもそれにとらわれず別に余白部分を設けて、予想される地域差や事例差については調査委員各位の判断によってできるだけ詳細な情報収集をめざしたい旨依頼した。そして、収集された事例情報をみると、調査委員が選択した地域社会とその事例は、すべて伝統的な農村もしくは都市近郊化が進んではいるが伝統的に農村であった地域の事例であり、都市型企業社会の核家族の事例は含まれていなかった。したがって、このデータはそうした限定的なものであることを了解しておいていただきたい。まず、情報提供をいただいた二つの世代の死者の例は、表1にみるとおりである。死と葬儀という微妙なテーマであることから、調査の趣旨を理解いただいた情報提供者はそのほとんどが調査委員の家族や親族もしくはそれに準じるほどの信頼関係のある家族であった。表1にあげた死者は計一〇八名であるが、そのうち九〇歳代の高齢者が、一九五〇～六〇年代で男性一名、女性一名で希少であったのが、一九九〇年代では男性三名、女性一三名と増加しており、総計では一八名となっている。また八〇歳代は、一九五〇～六〇年代で男性四名、女性六名（一九七〇年代で男性三名と一九八〇年の女性一名）であるのに対して、一九九〇年代では、男性一二名、女性九名と増加して、八〇歳代は総計で三五名となっている。この九〇歳代と八〇歳代の総計五三名はこの表の死者全体の約五〇％をしめており、これに七〇歳代の三二名を加えた総計八五名は八三％強であり、この表はたいへん長寿の人物を対象としたものとなっている。これは近年の高齢化現象に関係あるものといえようが、それ以上にこの調査が死と葬送をテーマとするものであるために、死のマイナス・イメージの比較的少ない長寿の人物のケースが選ばれたものと推定される。これは、死因のうちでその記入のある総計九四例のうち、天寿をまっとうした老衰が四四例、つまり約四六・八％を占めるということとも関係あると思われる。